



Title	〈反米〉と〈親中〉の間：1950年代の辻政信を事例として
Author(s)	盧, 思雅
Citation	若手研究者フォーラム要旨集. 2025, 11, p. 17-20
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/102713
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

〈反米〉と〈親中〉の間

—1950年代の辻政信を事例として—

現代日本学 博士前期課程2年

盧 思雅

はじめに

本発表が研究の対象とするのは、戦前・戦中において高級軍人として活動し、戦後には政治家として復活を遂げた辻政信（1902年生、1961年失踪、1968年死亡宣告）である。辻は反共主義者であったが、同時に親中派として戦後政界で活躍した。

1952年、辻は、著書『自衛中立』において、冷戦下における日本の安全保障政策として「武装中立」論を提唱した。第三次世界大戦の勃発を予測した辻は、ソ連による軍事的脅威や国内の共産主義勢力による暴動の可能性を強く懸念し、再軍備の必要性を訴えた。そこで辻は、軍隊と民兵を組み合わせた「民兵体制」の導入を提案し、北海道には近代的な軍隊を配備する一方、他地域では農民を農閑期に訓練することで、生産と防衛の両立を図ろうとした。また、アメリカへの依存は日本の社会秩序を乱し、戦争に巻き込まれる危険性を高めると批判し、日米安保に与せず、米ソいずれの陣営にも属さない「第三の道」を主張した。これらの主張は、彼が1952年の総選挙時に掲げた「自衛中立」「食糧自給」「電源開発」「アジア経済提携」などのスローガンにも反映されており、日本の自立と地域協調を同時に目指す独自の立場を示している。

本研究では、一見して孤立的かつ独自色の強い存在に見える辻政信を、戦後における中国共産党との接触・関係性、さらには冷戦構造下におけるアメリカの対日政策との相互作用に注目しつつ分析する。具体的には、辻が米中両国といかなる関係を築きながら日本の自立を目指したのか、またその過程において米中双方からいかに「利用」されていたのかを、各国の政治的利害に配慮しながら明らかにすることを目的とする。

1. 反共・親中という逆説—辻政信の政治的立場の形成

辻は、1932年に第一次上海事変に際して初めて中国に足を踏み入れて以来、1961年に消息を絶つまでの約30年間にわたり、中国のさまざまな政治勢力と関係を持ち続け、対中認識も大きく変化させた。

若年期に軍国主義教育を受けた辻は、中国に対して民族的優越感を抱いていたが、1936年以降は石原莞爾の影響を受け、「東亜連盟」思想を掲げるようになる。それ以外に、辻は親日的な汪兆銘政権と緊密な関係を築いた。また戦時、重慶政府に対して

も柔軟な姿勢を取り、1945年の敗戦後、国共内戦に備えて蒋介石政権が一部の日本軍人を「白団」として登用した際には、辻もその一員として作戦計画の立案に従事したとされる。

そのような辻は、戦後、強硬な反共主義者として知られる一方で、中国との経済連携を主張する「親中派」としても知られるようになる。このような立場の急転は、冷戦体制下における辻の政治的判断と戦略的対応を浮き彫りにするものである。

辻は、一貫してソ連を中心とする共産主義勢力に警戒心を抱いていたが、岸信介ら「親台湾派」が政界主流を占めるなか、あえて「親中路線」を選択した。その政治的転換を理解するには、彼がかつて親近していた国民党から中国共産党へと関心を移していく過程を検討する必要がある。

1950年刊行の著書『潜行三千里』によれば、辻は1945年、国民党の藍衣社の支援を受けてバンコクから南京へ潜入したが、その途上で国民党の腐敗した統治実態を目の当たりにし、失望を深めていった。南京到着後は国民政府第三庁に勤務し、東北戦線の作戦立案に関与しようとするも、蒋介石からの信任は得られなかった。一方、共産党は解放区で土地改革や生産回復を進め、民衆の支持を集めつつあった。このような対比を通じて、辻の評価軸は大きく転換していった。

1952年の選挙期間中、辻は国共内戦について、①国民党軍の実働兵力の乏しさと組織の緩み、②軍事援助の腐敗と物資の横流し、③地主階級を基盤とする国民党と、農民・労働者に支持された共産党の大衆基盤の差、という三点から総括していた。こうした認識から彼は1948年には国民党の敗北を予見し帰国、1950年代には共産党政権の安定と蒋介石の「反攻」の不可能性を確信するに至った。そのうえで、「自衛中立」論の立場から中国との関係正常化を主張するようになり、ちょうどその頃、中国側も国際的承認を模索するなかで辻に注目し、接触を開始したのである。

2. 「敵の敵は味方」-対中接近

辻政信は冷戦下、米国が日本を「従順なる第二の満州」にしようとしていると危機感を抱き、西側・東側いずれにも属さない中立を志向した。〈反米〉を模索する彼は、中国などアジア諸国との連携で日本の中立実現を目指し、国会議員当選後は中日国交回復に奔走した。

1955年9月、北村徳太郎訪問団と共にソ連・中国を訪問し、29日には周恩来主催の晩餐会に出席。1957年2月、辻は再訪中し、周と2時間超会談、廖も同席。中国側は彼の影響力に期待し、訪中団まとめ役に指名された。帰国直後、廖への書簡で「周総理の見解と私の信念は一致」と述べ、日中国交回復と「二つの中国」否定、米軍撤退要求を明言した。これを機に中国政府は毛沢東の意向で廖承志らが旧日本軍人訪中を推進、辻とも頻繁に電報を交わした。

朝鮮戦争の終結後、中国は第一次五カ年計画を推進するため、安定した国際環境の構築を急務としていた。1954年には対日方針が策定され、当初は日本の左派勢力に接近

することで国交正常化を模索したが、左派の政界影響力の限界が明らかとなるにつれ、毛沢東は「右派取り込み政策」へと転換し、自民党内の親中派保守勢力との接触を図るようになる。

この方針の一環として、1956年4月には元陸軍中将・遠藤三郎率いる旧軍人訪中団が訪中し、毛沢東・周恩来と会見。帰国後には「日中友好軍人会」が設立され、その実績は中国側に旧軍人層との交流拡大の可能性を認識させた（城山英巳『元軍人訪中団と毛沢東外交の戦略性―中国外港档案から見る軍国主義の清算』『ソシオサイエンス』19号、早稲田大学先端社会科学研究所、2013年）。

このような文脈の中で、中国は前年に北村徳太郎議員団の一員の辻政信に注目する。辻は右翼的立場にありながらも、1950年代には「自衛中立」論を唱え、対米一辺倒を批判する柔軟な外交姿勢を示していた。また、旧南方軍参謀としての戦争責任を象徴する存在でもあり、中国が掲げる「軍国主義と日本国民を区別する」宣伝方針と合致する。さらに、旧陸軍や地方保守政治との強固なネットワークを持ち、戦後の訪中経験や講演中の親中の言動からも、実務的な対話のパートナーとして評価された。

以上より、辻政信は、戦後中国の現実主義的な対日戦略における重要な接近可能な右派として位置づけられたのである。

3. アメリカの視点から見る辻政信―CIAによる警戒と評価

アメリカ側は、辻政信の日本政界における活動を一貫して注視していた。1950年以降、アメリカ中央情報局（CIA）は、辻に関する情報の収集を本格化させ、1961年に彼が東南アジアで消息を絶つまで、継続的な監視を行っていた。このような長期にわたる諜報活動は、辻の政治的影響力に対するアメリカ側の強い警戒心を示すものである。

日本の政治学者加藤哲郎が、アメリカ国立公文書館（NARA）に所蔵されているCIAの解禁資料をもとに編纂した『日本人ファイル』全12巻において、個人名で2巻分を占める唯一の人物が辻政信である（加藤哲郎編『CIA日本人ファイル 米国国立公文書館機密解除資料』第11・12巻、現代史料出版、2014年）。この2巻には、1950年代における辻の講演発言、外交活動、インタビューのみならず、右翼団体や保守派政治家、地方勢力との関係性、さらには私的な会話や書簡の内容、政治献金の流れまでが詳細に記録されている。これにより、CIAが辻に対して特別な注意を払っていたことが明らかとなる。

これらの情報から、アメリカがとりわけ注目していたのは以下の三点である。第一に、辻の対中接近の動きである。CIAは、辻が表向きは反共主義を掲げているものの、実際には「反米・親中」の外交姿勢を示しており、中国共産党による工作の対象となる可能性があるとみなしていた。1955年と1957年の訪中はその象徴的な出来事とされ、辻は中国のプロパガンダにおいて大きく取り上げられ、反米保守派ですら中国と対話できるという対外イメージの醸成に利用されたとされる。

第二に、辻と右翼民族主義者との関係である。CIAの報告では、辻は旧陸軍の親中協

力派（たとえば服部卓四郎や谷田勇など）と連絡を取り続けており、反米色の強い民間右翼団体にも関与していたとされる。アメリカはこれを「反米民族主義ネットワーク」とみなし、戦後日本における親米保守路線への脅威と認識していた。

第三に、辻の「自衛中立」論と日米安保体制との根本的対立である。辻は国会において日米安全保障条約を公然と批判し、「日本は武装して中立を保ち、米軍基地を撤去すべきだ」と主張した。また、「中立国はアジア諸国との経済的連携を通じて平和を築くべきだ」との立場を取っており、CIAはこれらの汎アジア主張が日米同盟の基盤を揺るがす可能性を含んでいると捉えていた。

注目すべきは、本資料に1954年5月、辻政信が当時のアメリカ副大統領ニクソンに宛てて発表した公開書簡が収録されている点である。この書簡において、辻は日米関係の将来をめぐって以下の四つの核心的な問いを提示している。①東京裁判の正当性を否定すること、②日本が外部の干渉を受けない独立した防衛権を有すること、③日本は米ソの軍拡競争に巻き込まれるべきではないこと、④アメリカは親蒋介石的な立場を見直し、対中政策を再検討すべきであること、の4つである。ここでは、本発表の主題と密接に関わる第四点に焦点を当てて紹介する。

辻によれば、アメリカが台湾政権との平和条約を締結すれば、中国大陆の政府による強硬な対抗措置を招き、アジア地域の平和と安定が脅かされることになるという。辻は、台湾との協力関係を深めるのではなく、大陸政府との経済的・外交的な対話を同時に進め、平和的な手段による解決を模索すべきだと主張した。彼は、イデオロギーによってアジア諸国を分断しようとするアメリカの姿勢に明確に反対し、実利的な外交を通じた地域の安定を訴えている。

以上のように、アメリカ側にとって辻は、イデオロギー的にも戦略的にも予測困難な存在であった。彼は共産主義者ではないが、民族主義と反米思想に基づき、日本の保守政治の中で独自の位置を占めていた。特に中国共産党が対日平和攻勢を展開する中、辻はその右派取り込み工作における象徴的存在と目されていた。これに対し、アメリカ側は、メディア、外交チャネル、政界の協力者を通じて辻を牽制・周縁化しようとした。辻の行動、発言、さらには資金の流れまでもがCIAの監視対象となり、その監視は彼の失踪まで続けられたのである。

おわりに

以上、本発表では、1950年代に国会議員として政界に入り、冷戦下で日本の武装中立を主張した辻政信という特徴的な人物に即して、〈反米〉と〈親中〉の間に日本が冷戦下で自国の独立を求めたさまを明らかにした。

今後は、この辻の事例を戦後日本における民族自立の思想空間・政治空間の中に位置づけつつ、冷戦期の日本の社会と思想に新たな光を当てることを、さらに試みてみたい。